



2024年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社 日宣
コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 佐藤 純
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03(5209)7222

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	3,885	0.9	199	26.1	188	28.4	132	26.8
2023年2月期第3四半期	3,849	2.2	269	13.1	262	30.4	180	30.4

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 131百万円 (26.8%) 2023年2月期第3四半期 180百万円 (30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	34.95	34.65
2023年2月期第3四半期	48.44	47.89

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	4,556		3,213			70.5
2023年2月期	4,536		3,145			69.3

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 3,213百万円 2023年2月期 3,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		21.00	21.00
2024年2月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	4.8	250	21.9	240	30.4	160	34.4	42.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年1月12日)に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	4,070,080 株	2023年2月期	4,070,080 株
期末自己株式数	2024年2月期3Q	281,308 株	2023年2月期	309,268 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	3,777,181 株	2023年2月期3Q	3,720,008 株

(注)当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、国際的な情勢不安の長期化や資源価格の高騰、金利上昇の影響など、景気の先行きが見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましても、インフレ圧力と相まって事業環境に厳しさが増しております。

こうした市場環境の中、当社グループでは2030ビジョン及び中期経営計画に基づき、「コミュニティ発想」のビジネス化と成長基盤構築による企業価値向上を目指して活動いたしました。

地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉えたエリアビジネスの分野においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開しています。2023年3月には株式会社東京ニュース通信社よりケーブルテレビ局向け番組情報誌に係る契約関係の一部を譲り受け、第3四半期連結会計期間には全面的にその切替えを終えています。

次に、企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え、企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネスの分野においては、住まい・暮らし業界に対して幅広い広告宣伝サービスや各種営業活動支援の提供を行っております。同業界向け売上高が上期の落ち込みから下期に入り、回復の兆しを見せております。大手外食チェーンに対しては、引き続き広告・マーケティング戦略の立案から実行までをワンストップで支援しており、またそれ以外の業界の企業に対しても積極的なマーケティング支援活動を行いました。

更に、自社メディアによってつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者および企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンターやドラッグストア向けのフリーペーパーの発行とプロモーション施策を展開しました。

一方で、前年度以前より実行している投資事業組合への投資については、前年度の運用益計上から今年度は運用損の計上へと転じました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,885,473千円（前年同期比0.9%増）、営業利益199,239千円（同26.1%減）、経常利益188,226千円（同28.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益132,001千円（同26.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。また、自社メディアによってつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者および企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンター向けのフリーペーパーの発行を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、全国のケーブルテレビ局に向けた「チャンネルガイド」において、用紙価格の高騰や印刷費用上昇の影響を受けていますが、売価への適正な転嫁を当第3四半期から促進した結果、上期に比べて収益性が改善いたしました。また、住まい・暮らし業界においても、中期経営計画に沿った形で、各業界のクライアントの課題に対するソリューションの提供に努めた結果、売上高も上期に比べて回復の兆しを見せています。

以上の結果、当事業の売上高は3,769,907千円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は203,647千円（同21.1%減）となりました。

また、業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が1,833,547千円（前年同期比17.1%増）、住まい・暮らし業界が925,376千円（同14.0%減）、医療・健康業界が248,129千円（同8.9%減）、その他業界が762,853千円（同6.4%減）となりました。

②その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

当事業の売上高は115,565千円（前年同期比3.2%減）、セグメント損益は7,647千円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より19,109千円増加し、4,556,059千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が86,014千円、製品及び仕掛品が28,957千円、営業権が289,731千円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が371,521千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より49,736千円減少し、1,342,201千円となりました。これは主に、買掛金が122,824千円、賞与引当金が33,974千円、それぞれ増加した一方で、未払法人税等が30,012千円、その他の流動負債が90,474千円、長期借入金が56,550千円、繰延税金負債が21,517千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より68,846千円増加し、3,213,858千円となりました。これは主に利益剰余金の配当を78,977千円行い、親会社株主に帰属する四半期純利益を132,001千円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想については、2023年10月13日に公表いたしました予想より修正を行っております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,054	1,305,532
受取手形及び売掛金	573,099	659,113
製品及び仕掛品	63,912	92,869
原材料及び貯蔵品	10,513	12,748
その他	14,567	46,873
貸倒引当金	△1,101	△981
流動資産合計	2,338,045	2,116,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	737,208	713,649
機械装置及び運搬具(純額)	5,546	24,165
土地	937,212	937,212
その他(純額)	8,968	7,868
有形固定資産合計	1,688,935	1,682,895
無形固定資産		
営業権	—	289,731
その他	25,525	27,683
無形固定資産合計	25,525	317,414
投資その他の資産		
投資有価証券	401,281	373,805
繰延税金資産	8,286	3,866
その他	74,877	61,920
投資その他の資産合計	484,445	439,593
固定資産合計	2,198,905	2,439,903
資産合計	4,536,950	4,556,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,117	481,942
1年内返済予定の長期借入金	59,400	59,400
未払法人税等	54,821	24,808
賞与引当金	—	33,974
その他	188,346	97,872
流動負債合計	661,686	697,997
固定負債		
長期借入金	353,050	296,500
退職給付に係る負債	114,952	125,047
繰延税金負債	78,458	56,941
長期未払金	183,790	165,715
固定負債合計	730,251	644,204
負債合計	1,391,938	1,342,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,103	347,103
資本剰余金	303,103	303,103
利益剰余金	2,688,769	2,740,032
自己株式	△194,602	△177,015
株主資本合計	3,144,373	3,213,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	634
その他の包括利益累計額合計	638	634
純資産合計	3,145,012	3,213,858
負債純資産合計	4,536,950	4,556,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,849,212	3,885,473
売上原価	2,897,834	2,997,863
売上総利益	951,378	887,610
販売費及び一般管理費	681,779	688,370
営業利益	269,598	199,239
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	5,000	5,000
保険解約返戻金	—	11,993
その他	3,358	2,233
営業外収益合計	8,366	19,232
営業外費用		
支払利息	2,904	2,686
賃貸費用	123	—
投資事業組合運用損	6,119	27,160
持分法による投資損失	5,339	310
その他	590	88
営業外費用合計	15,077	30,245
経常利益	262,887	188,226
特別利益		
持分変動利益	4,504	—
特別利益合計	4,504	—
税金等調整前四半期純利益	267,392	188,226
法人税、住民税及び事業税	106,827	73,320
法人税等調整額	△19,644	△17,096
法人税等合計	87,183	56,224
四半期純利益	180,208	132,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,208	132,001

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	180,208	132,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	△3
その他の包括利益合計	209	△3
四半期包括利益	180,418	131,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,418	131,997
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当社は、2023年3月1日付で連結子会社であった株式会社日産社を吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社では、中期経営計画達成のために、「日宣Next Leaders Project」(以下、日宣NLP)として、当社社員を対象にした人材育成プログラムを進めています。このプログラムは、

1. 会社としての成長引上げサポート制度
2. 成長に貢献した社員へのインセンティブ・プラン

の両輪から構成されており、インセンティブ・プランについては、「パフォーマンスシェアユニット」(以下、PSU)による自己株式を利用しての総額最大120,000千円の自己株式の付与を想定しています。

日宣NLPに基づくPSUの付与は、現在の中期経営計画の最終年度である2026年2月期の業績を元に判断される予定であり、現時点で、四半期連結財務諸表に影響を及ぼしておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,737,819	189,463	3,927,282	△78,069	3,849,212
外部顧客への売上高	3,729,869	119,343	3,849,212	—	3,849,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,950	70,119	78,069	△78,069	—
計	3,737,819	189,463	3,927,282	△78,069	3,849,212
セグメント利益又は損失 (△)	258,156	8,202	266,358	3,240	269,598

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,777,602	183,306	3,960,908	△75,435	3,885,473
外部顧客への売上高	3,769,907	115,565	3,885,473	—	3,885,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,695	67,740	75,435	△75,435	—
計	3,777,602	183,306	3,960,908	△75,435	3,885,473
セグメント利益又は損失 (△)	203,647	△7,647	195,999	3,240	199,239

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。